

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)		長野県道路公社 (長野市大字南長野字幅下667番地6 長野県土木センター4階)				代表者		理事長 丸山 義廣																									
設立根拠		地方道路公社法		設立年		昭和47年		県所管部局 (課)		建設部 (道路建設課)																							
設立の沿革						設立目的(寄付行為・定款上)																											
・昭和46年6月定例県議会において長野県道路公社設立について決議 ・昭和47年9月建設大臣から長野県道路公社設立認可を受け設立						長野県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕、その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。																											
						具体的な事業内容																											
						有料道路の維持管理(5路線6区間供用中)																											
						事業執行状況を示す主な指標																											
						<table><tr><td rowspan="2">料金収入実績 (千円)</td><td>H27</td><td>3,297,394</td><td>H28</td><td>3,348,636</td><td>H29</td><td>3,329,809</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,157,906</td><td>R1</td><td>3,062,729</td><td>R2</td><td>1,851,716</td></tr><tr><td rowspan="2">交通量実績 (台)</td><td>H27</td><td>12,039,903</td><td>H28</td><td>12,179,964</td><td>H29</td><td>12,176,373</td></tr><tr><td>H30</td><td>11,379,242</td><td>R1</td><td>10,810,063</td><td>R2</td><td>7,323,956</td></tr></table>								料金収入実績 (千円)	H27	3,297,394	H28	3,348,636	H29	3,329,809	H30	3,157,906	R1	3,062,729	R2	1,851,716	交通量実績 (台)	H27	12,039,903	H28	12,179,964	H29	12,176,373
料金収入実績 (千円)	H27	3,297,394	H28	3,348,636	H29	3,329,809																											
	H30	3,157,906	R1	3,062,729	R2	1,851,716																											
交通量実績 (台)	H27	12,039,903	H28	12,179,964	H29	12,176,373																											
	H30	11,379,242	R1	10,810,063	R2	7,323,956																											
基本財産(円)		19,396,815,000		うち県の出捐額(円)		19,396,815,000		県出捐率(%)		100.0%		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)																					

* 役職員数は各年度4月1日現在

役 職 員 数	年 度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役 員 数	常 勤	2	2	2	1
		うち県職員	1	1	1	1
		非 常 勤	4	4	4	4
		うち県職員	4	4	4	4
	職 員 数	常 勤	6	6	6	6
		うち県職員	3	3	3	3
		非 常 勤	24	23	21	21
	常勤職員計		8	8	8	7
	非常勤職員計		28	27	25	25
	県職員計(非常勤役員除く)		4	4	4	4

* 次表は令和2年度の状況で、()内は令和元年度(平成31年度)

収 益 等 状 況	経常収益 (A)	1,867,617		(3,074,793)		県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)	
	経常費用 (B)	2,233,169		(2,351,670)			事業費	0	(0)	
	経常損益 (A)−(B)	△ 365,552		(723,123)			運営費	0	(0)	
	当期損益	0		(0)			交付金	0	(0)	
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	100.0	(100.0)	正味財産比率	32.2		(23.8)	負担金	886	(861)
	経常比率	83.6	(130.7)	流動比率	1,248.3		(1,589.0)	委託料	0	(0)
	人件費比率	6.9	(7.1)	固定比率	276.3		(391.8)	貸付金	0	(0)
	管理費比率	21.1	(23.7)	固定長期適合率	275.6		(390.1)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	2.1	(△5.1)	借入金依存率	0.1		(0.1)	損失補償年度 末残高	0	(0)
	補助金等比率	0.0	(0.0)					人件費関係費用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況
・道路整備特別措置法に基づく一般有料道路は、同法の規定により高速道路会社以外の民間はできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の廃止(平成38年度(令和8年度)、事業期限到来時)
--------	------------------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成38年度末	団体の廃止 廃止までの間、効率的な維持管理に努めるとともに、利用増加等を図るものとする。	平成15年度	建設工事・委託業務について、受注希望型競争入札の導入
		平成16・17年度	ホームページへの経営情報の登載 県派遣職員を減員し、プロパー職員の重用や県OB職員の採用
		平成17年度	料金徴収業務等委託契約の一般競争入札への移行
		平成18年6月～令和2年5月	前年度の決算状況等を踏まえ毎年5月に長野県道路公社経営計画を改訂

経営計画等の策定状況
令和2年5月 長野県道路公社経営計画を改訂
情報公開の取組状況
・ 長野県道路公社情報公開規程及び同実施細則により公開
・ 事業内容及び決算等をホームページで公表

監査等結果
(令和元年度財政的援助団体監査)
意見
1 賞与引当金の計上
2 内部統制の充実(県出資等外郭団体共通)

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 1 経営方針 公社が管理する有料道路の維持管理を適切に行い、安全で快適な道路サービスの提供に努めるとともに経営改善に取り組む。 2 一般道路化する路線の円滑な引継ぎ ・令和4年4月に一般道路化する新和田トンネル有料道路を円滑に引き継ぐため、県・関係機関と緊密に連携するとともに、引継ぎに向けた工事を着実に実施する。 ・他の3路線についても、一般道路化に向け県・関係機関との調整を進めるとともに、計画的・効率的な維持改良を実施する。 3 県出資金の返還 返還方法が確定していない路線について、県と協議を進める。 4 経営改善に向けた取り組み 料金等の収入の確保とコスト削減、利用者へのサービス向上等に取り組む。	〔県記載欄〕 ・令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響で料金収入が減少した結果、赤字となった。一方で、中長期経営計画を策定しており、借入金の償還も順調である。 ・令和8年度の事業期限までの間、効率的な維持管理に努めるとともに利用者の増加等を図り、引き続き経営改善に取り組むことが必要である。また、それまでの間の安定した経営のため、道路公社との協議を進めている。 ・令和4年4月に1路線を一般道路化する予定であることから、道路施設の引継、出資金の返還等について、道路公社との協議を進めている。

【財務の状況】(道路公社用)

団体名:長野県道路公社

① 収支計算書

(単位:千円)

		平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
収 支 の 状 況	収入の部(経常収益)			
	うち業務収入(A)	3,160,655	3,065,458	1,854,635
	うち道路料金収入	3,157,906	3,062,729	1,851,716
	うち業務雑収入	2,749	2,729	2,919
	うち業務外収入(B)	21,128	9,335	12,982
	うち利息収入	14,736	5,968	10,074
	うち雑収入	6,392	3,367	2,908
	収入計(C)=(A)+(B)	3,181,783	3,074,793	1,867,617
	支出の部(経常費用)			
	業務支出(D)	1,953,191	1,852,603	1,891,472
	うち維持改良費	1,390,136	1,294,673	1,419,901
	うち業務管理費	458,715	445,545	366,114
	うち給料手当	65,327	76,135	76,115
	うち一般管理費	104,340	112,385	105,457
	うち役員報酬	0	0	0
	うち給料手当	84,114	91,951	76,922
	業務外支出(E)	720,667	499,067	341,697
	うち借入金返済支出	413,416	213,802	75,774
	支出計(F)=(D)+(E)	2,673,858	2,351,670	2,233,169
	収支差額(経常損益)(G)=(C)-(F)	507,925	723,123	△ 365,552

② 貸借対照表

		平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
資 産	流動資産	4,616,675	6,008,936	6,706,112
	うち現金預金	4,594,076	6,000,825	6,616,301
	固定資産	82,247,774	81,683,366	53,602,413
	基本財産	73,510,046	73,510,046	47,739,077
	うち土地	73,510,046	73,510,046	47,739,077
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	8,737,728	8,173,320	5,863,336
資産合計		86,864,449	87,692,302	60,308,525
負 債	流動負債	731,012	378,159	537,220
	うち短期借入金	213,802	75,179	41,607
	うち未払金	516,313	302,980	493,609
	固定負債	164,406	91,421	49,885
	うち長期借入金	116,787	41,607	0
	うち退職給与引当金	47,619	49,814	49,885
	特別法上の引当金等	65,118,831	66,372,522	40,324,605
	負債合計	66,014,249	66,842,102	40,911,710
資 本	資本金	20,850,200	20,850,200	19,396,815
	うち基本財産	20,850,200	20,850,200	19,396,815
	うち特定資産	0	0	
	資本合計	20,850,200	20,850,200	19,396,815
負債及び資本合計		86,864,449	87,692,302	60,308,525